

～平成27年度当初予算の編成について～

平成27年3月27日 財務部財政課公表

行財政運営の透明性を高め、市民の皆さんに、本市の財政状況についてさらに理解を深めていただくため、予算編成過程の一部を公表しています。

平成27年度の一般会計予算は、前年度と比べて22億7,000万円増額の488億8,000万円です。そのほか、水道事業会計や4特別会計の予算は次のとおりです。

○平成27年度予算の編成状況

(単位:千円)

会計区分	平成27年度			平成26年度 当初予算額 (D)	前年度予算 との比較 (E=A-D)
	当初予算額 (A)	当初要求額 (B)	当初要求額との比較 (C=A-B)		
一般会計	48,880,000	50,981,930	△ 2,101,930	46,610,000	2,270,000
国民健康保険事業 特別会計	22,656,000	22,659,000	△ 3,000	19,359,000	3,297,000
下水道事業 特別会計	7,410,000	7,442,000	△ 32,000	6,983,000	427,000
介護保険事業 特別会計	10,767,000	11,125,760	△ 358,760	10,683,000	84,000
後期高齢者医療事業 特別会計	1,767,000	1,785,000	△ 18,000	1,657,000	110,000
計	91,480,000	93,993,690	△ 2,513,690	85,292,000	6,188,000
(企業会計) 水道事業会計	3,279,000	3,279,000	0	3,354,000	△ 75,000

(※)表中、当初要求額(B)は、各部局から提出された当初要求額(歳出)の総額です。

(※)水道事業会計の予算額は、総支出額から減価償却費を除いた額で表示しています。

○一般会計部局別予算額(部局名称・予算額は平成26年度末現在のものです。)

(単位:千円)

部局名称	平成27年度			平成26年度 当初予算額 (D)	前年度予算 との比較 (E=A-D)
	当初予算額 (A)	当初要求額 (B)	当初要求額との比較 (C=A-B)		
政策部	568,778	575,193	△ 6,415	457,897	110,881
市長室	123,689	129,810	△ 6,121	114,807	8,882
財務部	786,325	887,779	△ 101,454	856,974	△ 70,649
くらし安心部	949,693	1,267,796	△ 318,103	802,322	147,371
福祉部	854,716	720,554	134,162	1,151,027	△ 296,311
こども健康部	3,061,664	3,283,725	△ 222,061	2,816,882	244,782
環境産業部	2,075,196	2,251,901	△ 176,705	2,132,687	△ 57,491
建設部	3,170,805	3,732,413	△ 561,608	2,104,855	1,065,950
都市部	585,273	600,708	△ 15,435	350,550	234,723
下水道部	133,811	145,963	△ 12,152	159,341	△ 25,530
行政委員会等	413,708	428,796	△ 15,088	349,760	63,948
教育部	2,180,222	2,526,713	△ 346,491	2,108,619	71,603
消防本部	559,200	604,786	△ 45,586	480,286	78,914
職員給(人事課分)	8,325,056	8,416,516	△ 91,460	8,242,235	82,821
公債費	3,711,847	3,711,847	0	3,958,690	△ 246,843
扶助費	13,104,793	13,287,269	△ 182,476	12,620,903	483,890
繰出金	7,417,333	7,497,467	△ 80,134	7,096,209	321,124
二市組合分担金	807,891	862,694	△ 54,803	755,956	51,935
予備費	50,000	50,000	0	50,000	0
計	48,880,000	50,981,930	△ 2,101,930	46,610,000	2,270,000

○平成27年度の主な事業の概要(部局名・課等名は平成26年度末現在のものです。)

	事業名称 [担当課]	事業費 (単位:千円)	事業概要
政策部	企画事務費 [企画課]	13,730	平成28年度からの総合計画後期基本計画の策定に向けた取組み(審議会や市民炉端談議の開催、広報はだの特集号の発行、計画書の作成)を行う。
	秦野市制施行60周年記念事業経費 [企画課(企画事務費)ほか]	104,067	市制施行60周年を機に、豊かな自然と歴史文化が薫るまち、我がまち「はだの」の素晴らしさを市民が再発見し、その魅力を広く発信するとともに、未来を担う子どもたちにつなぐことを目的に、記念事業を実施する。 ・記念式典の開催 ・子ども議会の開催 など
	行革推進事務費 [行政経営課]	4,414	行財政調査会からの提言等を踏まえ、平成28年度からの第3次行革推進プラン(仮称)の策定を進める。 また、特定の部署を対象に業務分析調査を実施し、業務委託化など担い手の適正化に向けた検討を進める。
	電算システム業務費 [情報システム課]	373,613	電子計算機を利用した大量・定型業務を中心とした処理を実施するとともに、オンライン及びクライアントサーバ型システムによる窓口業務等の支援を行い、行政事務の効率化、行政運営の高度化及び市民サービスの向上に寄与する。 社会保障・税番号制度への対応として、平成29年7月から開始される国と市町村間における情報の照会及び提供に備え、平成27年度は、庁舎内の各種業務システムと国のシステムを連携するためのシステムの構築及び連動テストを実施する。
	公共施設再配置推進事業費 [公共施設再配置推進課]	2,026	中長期的視点に立って公共施設の適正な配置と効率的な管理運営を実現する公共施設の再配置を進める。 平成27年度は、28年度から32年度までを期間とする「第1期基本計画後期実行プラン」を策定する。
市長室	「広報はだの」等発行事業費 [広報課]	27,170	まちづくりに、市民と行政が課題や目標を共有し、知恵と力を出し合う「協働」が必要である。毎月1日と15日に発行する「広報はだの」等を通じて市の施策やイベント情報などを提供することで、「協働意識」を促していく。 なお、平成27年度は、昨年度よりも紙面を増やして積極的に政策情報を発信する。
	職員研修費 [人事課]	13,154	「秦野市職員づくり基本方針」に基づき、地方分権の進展に伴い施策を実施できる職員を育成する。また、平成26年度から表丹沢野外活動センターに設置した「はだの職員づくり研修所」において、多彩な講師により職員の感性を育む各種研修の充実に努める。 ・基本研修 政策形成能力・法務能力の重点的強化とともに、階層別にとらわれずに、本市条例における政策形成・法務能力強化も併せて実施 ・若手職員研修 倫理・接遇意識の向上 ・管理・監督職員研修 部下育成能力の向上 ・職員意識改革の推進 他団体や海外派遣等による意識改革の推進
財務部	車両集中管理費 [財産管理課]	41,746	安全対策、環境対策及び維持経費の削減に寄与するため、老朽化した公用車4台を低公害車に更新する。 また、公用車の運転業務については、再任用職員(1人)の任用期間が終了するため、特定職員として任用する。
	【新規】 固定資産台帳等整備事業費 [財政課]	9,000	平成27年度から29年度までの3年間で「統一的な基準に基づく財務書類等」の作成が必要となることから、27年度は、公有財産台帳で把握していない道路や公園施設等の工作物及び物品など、固定資産の洗い出しとその電子化を行った上で、公有財産台帳で把握している土地・建物とともに資産評価を行い、財務諸表作成の基礎となる固定資産台帳を整備する。
	庁舎維持管理費 [財産管理課]	163,635	庁舎施設の適正な維持管理に努めるとともに、庁舎の環境整備及び老朽化の抑制を図る。 平成27年度は、本庁舎屋上防水工事などを実施する。
	ふるさと寄付金記念品贈呈事業費 [財産管理課]	2,645	特産品等の設定数の拡大や贈呈回数の制限撤廃、寄付金額に対して贈呈する特産品等の金額設定の見直しなどを行うとともに、民間ポータルサイトからのワンストップ申込み及びクレジットカード決済の導入を行い、寄付件数の増加を図る。

	事業名称 [担当課]	事業費 (単位:千円)	事業概要
財務部	本庁舎耐震対策事業費 [財産管理課]	40,505	平成25年度に実施した耐震診断により、耐震性能が不足していることが明らかとなった本庁舎について、27年度に実施設計を行い、28及び29年度の2か年で耐震改修工事を実施する。
	滞納整理費 [債権回収課]	32,913	納税相談などにより市税滞納者と早期に接触することで、恒常的な滞納者の発生を防止、担税力のある滞納者に対しては、差押えなどの積極的な滞納処分を行うとともに、差押え財産の公売を実施する。 さらには、税外債権の徴収一元化などにより、徴収率の向上に努める。
くらし安心部	市民によるまちづくり事業費 [市民自治振興課]	7,153	各地区まちづくり委員会と連携し、地域の課題や問題に取り組むことで、地域住民自らの発想と行動による住民自治の推進を図るとともに、地域活動の活性化の支援に努める。
	市民活動支援事業費 [市民自治振興課]	4,740	市民や市民活動団体等と市が協働して実施する提案型協働事業を促進するため、はだの市民活動団体連絡協議会と協働して行っている市民活動サポート事業の制度見直し及び支援金上限額を引き上げ、市民活動の継続と活性化を図る。
	都市交流事業費 [市民自治振興課]	11,608	姉妹都市・友好都市との友好関係を継続し、各種市民団体と協働しながら市民交流の促進を図る。 また、坡州市との友好都市提携10周年に合わせて来秦する坡州市訪問団の歓迎事業を実施するとともに、多様な分野の相互交流事業の促進を図る。
	施設維持管理費 [文化会館]	255,958	設備等の経年劣化や利用者のニーズに対応するため、設備の安全性の確保、機能維持、快適性の向上や建物の長寿命化を図る。 ・外壁改修工事(最終期) ・屋上防水工事(小ホール・管理棟)
	【新規】 個人番号カード交付事務経費 [戸籍住民課]	51,410	社会保障・税番号制度は、平成27年10月に市民に対して個人番号を通知し、28年1月から希望者に対して個人番号カードを交付する予定となっているため、27年度は、制度開始に対応するためのシステム改修を行う。
	市民相談事業費 [広聴相談課]	11,781	多様化する市民相談のニーズに対応するべく、広聴事業と連携し、専門相談の充実を図る。 また、平成25年度税制改正により平成27年1月1日から相続税制が改正されたことに伴い、新たに税理士による税務相談を実施する。
	消費生活行政事業費 [広聴相談課]	8,339	多様化する消費者問題について、相談及び苦情に適切かつ効率的に対応するとともに、消費者の自立支援のため、消費生活の各種情報提供に努め、市民の消費生活の向上を図る。
	男女共同参画推進事業費 [人権推進課]	2,459	平成28年度の「はだの女性プラン」の改定に向けた委員会の運営及び女性相談室の相談体制の充実に努める。
	非常配備経費 [防災課]	34,495	市内で発生するおそれのある台風、ゲリラ豪雨等の風水害災害の情報的確に周知するとともに、気象観測体制の充実強化、災害対応力の強化を図り、安全・安心な市民生活の実現を図る。 また、北地区を流れる唐沢川の山居沢及び権現沢は、土砂災害警戒区域に指定されており、下流部には北小・中学校などの学校施設が位置しているため、土砂災害発生時にサイレン及び回転灯により児童・生徒等へ危険を知らせる土砂災害警報装置を設置する。
	防災備蓄倉庫整備費 [防災課]	45,722	広域避難場所に設置している防災備蓄倉庫について、老朽化や手狭になったものから順次計画的に整備し、避難所の運営強化を図る。 平成27年度は、5箇所(西小、広畑小、渋沢小、北中、大根中)に設置する。 また、災害時に孤立する可能性がある地区への防災備蓄倉庫の設置を計画的に進めるため、平成27年度は、平沢小原、蓑毛の2地区に設置する。
	防災行政無線受信装置設置事業費 [防災課]	57,467	総務省の無線設備規則の改正により、平成34年11月30日に現在の放送設備が使用できなくなるため、消防本部の親局及び市役所本庁舎3階にある遠隔操作局をデジタル対応型に更新する。
【新規】 総合防災システム整備事業費 [防災課]	4,691	平成25年6月の「災害対策基本法」の一部改正により、避難者台帳の作成や台帳作成に際し必要な個人情報を利用できることになったことから、災害時に避難者情報を集約し、様々な情報を一元管理できる被災者支援システムを導入する。	

	事業名称 [担当課]	事業費 (単位:千円)	事業概要
くらし安心部	自転車等放置防止対策事業費 [くらし安全課]	48,990	放置自転車等の未然防止のため、啓発活動を主体とした放置防止活動を展開し、道路の通行環境の安全確保に寄与する。 また、現在使用している堀川の放置自転車保管場所について、放置自転車の多い東海大学前駅から比較的近い場所に移転し、返還率の向上と撤去作業の効率化を図る。
	地域安全運動推進費補助金 [くらし安全課]	25,052	住民の防犯意識の高揚を図り、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するとともに、平成26年度に策定した「防犯カメラ整備プログラム」に基づき、市内各駅及び商店街に設置した防犯カメラの維持管理及び新規設置を進める。
	防犯灯設置管理費補助金 [くらし安全課]	57,519	エスコ事業による市内防犯灯のLED化工事が完了し、電気料金を従来の1/2に減らすことができたことに加えて、維持補修経費も削減することができたことから、引き続き維持管理等をエスコ事業の中で対応するとともに、一層の安全を確保するため、新規防犯灯の設置を進めていく。
福祉部	【新規】 成年後見制度利用支援事業費 [地域福祉課]	16,757	障害、高齢分野を問わず、市民や関係機関(施設や高齢者支援センター等)からの相談をワンストップで受け止める総合相談窓口として、「秦野市成年後見利用支援センター」を設置し、市民が安心して成年後見制度を利用できる体制を整備する。 ・後見、保佐及び補助の業務を適切に行うことができる人材の育成・確保に向け、「成年後見制度に係る人材育成・活用計画」を策定 ・地域の関係機関と連携した取組みを進めるためのネットワーク会議を開催
	忠魂碑等移設集約事業費 [地域福祉課]	83,312	市内各地に建立している忠魂碑等について、移設集約する。 ・対象とする碑：15基 (旧町村が建立したもの及び公共用地に建立しているものが基本) ・集約場所：市立きたなかはら公園を予定
	臨時福祉給付金給付事業費 [地域福祉課]	203,409	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、平成26年度に引き続き「臨時福祉給付金」を給付する。 ・支給対象者：28,500人
	【新規】 生活困窮者自立支援事業費 [生活福祉課]	18,252	平成27年4月に施行される生活困窮者自立支援法に伴う各種支援事業を実施することにより、生活困窮者の自立の促進を図る。 本法に基づく新たな取組みのうち、必須事業である「自立相談支援事業」については社会福祉協議会への委託により実施する。 また、同様に必須事業である「住居確保給付金」支給事業(旧住宅支援給付事業)、任意事業である「学習援助事業」(旧高校進学等支援事業)について、引き続き実施する。
	生活保護費 [生活福祉課]	3,353,109	生活保護法に基づき、生活困窮者に必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、個々の世帯の状況に応じ、社会的、経済的自立などに向けた支援を展開する。
	介護給付・訓練等給付費事業費 [障害福祉課]	2,538,819	在宅の障害者が地域で生活するために必要なサービスの提供や、施設に入通所している障害者への生活訓練、就労に必要な訓練等を行い、障害者の自立・社会参加に向けて支援する。
	老人いこいの家管理運営費 [高齢介護課]	10,828	老朽化に伴う不具合に対応するため、必要な修繕及び維持管理を行うとともに、公共施設再配置推進計画及び行革推進プランに基づく地域への移譲について、修繕や登記などの必要な業務を集中的に行う。
こども健康部	小児医療費助成事業費 [健康子育て課]	449,054	子育てに係る経済的負担の軽減を図り、子育て支援を充実するため、医療費の自己負担分を助成する。
	児童手当費 [健康子育て課]	2,707,134	家庭等における生活の安定と次世代の社会を担う児童の健やかな成長を目的として、中学校修了前までの児童を養育する人に手当を支給する。
	子育て世帯臨時特例給付金事業費 [健康子育て課]	81,513	消費税率の引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、平成26年度に引き続き「臨時特例給付金」を給付する。 ・支給対象児童：21,000人
	【新規】 妊娠・出産包括支援事業費 [健康子育て課]	5,168	妊娠、出産から育児までの切れ目ない支援を行うため、母子保健コーディネーターを配置し、母子健康手帳の交付から包括的な支援体制づくりに努める。

事業名称 [担当課]	事業費 (単位:千円)	事業概要	
こども健康部	予防接種事業費 [健康子育て課]	377,566	予防接種法に基づく定期の予防接種(ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、BCG、麻しん・風しん、日本脳炎、二種混合、水痘、子宮頸がんのワクチン)を実施する。子宮頸がんのワクチンについては、厚生労働省通知により「積極的な接種勧奨の一時差し控え」とし、県の方針による成人の風しんは継続する。
	保育所緊急整備事業補助金 [保育課]	116,269	いまいずみ保育園の建替えに要する費用の一部を補助することにより、保育環境の整備と待機児童の軽減を図る。 ・定員20人の増(120人→140人)
	しぶさわこども園整備事業費 [保育課]	207,229	就学前児童の良質な教育・保育環境の提供と併せて、「はだの教育プラン」が目指す幼・保・小・中一貫教育の推進や待機児童の軽減、行政の効率化を図るため、渋沢保育園をしぶさわ幼稚園へ移設し、こども園化(しぶさわこども園)を図る。
	表丹沢野外活動センター森林遊び場(仮称)整備事業費 [こども育成課]	32,151	表丹沢野外活動センターにおいて、子どもたちが自然に触れ合いながら体を動かすことができる遊び場の整備に向け、平成26年度中に策定する整備基本計画をもとに、実施設計及び西側杉林の整備を実施する。 ・整地面積 A=4,840.01㎡
	成人健康診査費 [健康づくり課]	240,000	がん、脳卒中、心臓病等の中高年層に多く見られる生活習慣病の予防対策として、市民健康診査及びがん検診を実施することにより疾病の早期発見・早期治療を促進して、市民の健康寿命の延伸を図る。
	スポーツ施設改修事業費 [スポーツ振興課]	93,656	スポーツ施設について、安全で快適な環境を維持するために改修工事を行う。 ・中央運動公園野球場電光掲示板改修工事 (建築工事・電気設備工事) ・中央運動公園野球場グランド整備工事 ・中央運動公園野球場スプリンクラー設置工事 ・中央運動公園野球場本部席トイレ改修工事 ・中央運動公園庭球場照明制御設備改修工事 ・なでしこ運動広場トイレ改修工事
環境産業部	野生鳥獣保護管理事業費 [環境保全課]	10,001	神奈川県及び近隣市町と連携し、野生鳥獣による生活環境、農林業及び生態系に係る被害の軽減と、生物多様性の確保及び生活環境の保全を図るため、「鳥獣保護法」及び「被害防止計画」等に基づき、総合的・包括的な保護管理対策を推進する。
	地下水保全事業費 [環境保全課]	9,859	秦野の地域特性に配慮した市民共有の財産にふさわしい「秦野名水の利活用の指針」に基づき、新規井戸設置の許可基準による利活用を図るとともに、秦野名水のブランド力を高める啓発活動にも取り組む。 また、県水源環境保全税による交付金を活用し、秦野名水の保全管理のための水資源管理システムの構築を進める。
	美化推進費 [清掃事業所]	5,935	市民の美化意識の高揚を図るとともに、地域の美化清掃等を実施している自治会や清掃ボランティア等への支援を行う。 また、駅前広場における路上喫煙防止対策にも意欲的に取り組む。
	清掃事業所維持管理費 [清掃事業所]	74,762	清掃事業所管理棟及び諸施設の維持管理を行うとともに、19年間未利用地となっている清掃事業所北側用地を既存施設と一体で整備を行い、利用者の安全性及び利便性の向上、業務の効率化を図る。
	粗大ごみ資源化事業費 [清掃事業所]	12,432	自己搬入及び戸別収集により収集した粗大ごみの資源化を図るため、木質製品をチップ材に加工し、再生利用することで焼却ごみの減量と循環型社会の確立を目指す。 また、平成27年度からは布団・毛布の資源化事業にも取り組み、さらなる充実を図る。
	農とみどりの整備事業費 [森林づくり課]	30,329	県の補助メニューを活用して、幅員が狭小な農道の拡幅整備を実施することにより、農業の機械化と安全を確保する。 ・養毛地区農道整備工事 L=25m W=4.0m ・戸川地区農道整備工事 L=60m W=4.5m ・堀西地区農道整備工事 L=65m W=4.0m
	ふるさと里山整備事業費 [森林づくり課]	55,895	手入れの必要な私有林、共有林などの里山林において、市と山林所有者との間で協約書を締結し、市からの委託事業により、事業者による里山保全再生整備を実施する。 総合計画の整備予定量38haの森林整備及び次年度整備予定量68haの森林調査を実施する。

事業名称 [担当課]	事業費 (単位:千円)	事業概要
地域水源林長期施業受委託事業費 [森林づくり課]	46,490	木材生産を積極的に進めることを目的として、標高およそ300m以下の地域水源林内で施業の集約化を図り、林道からおおよそ200m以内の人工林の適切な整備を行うため、森林の確保、整備、管理を行う秦野市森林組合(要綱で事業主体として規定)に補助金を交付する。 平成27年度は、第2期県水源環境保全・再生実行5か年計画の初年度からの事業で4年目を迎えるに当たり、12.71haの確保業務(測量調査等)、22.59haの森林整備業務(枝打ち、間伐等)、作業路整備業務(1,420m)、81.42haの管理業務(巡視、杭の維持管理等)を行う。
地場産木材活用推進事業費 [森林づくり課]	1,150	秦野産木材の需要拡大に取り組むため、引き続き、住宅の新築、リフォームに関する秦野産木材利用の支援事業を中心とした普及啓発や、利用の促進に関する基本方針に基づき、公共事業における秦野産木材の利用推進を図る。 また、特色ある森林育成を目指した秦野産ヒノキ苗木の育成や、秦野産木材需要喚起に向けた商品開発などの新たな取組みを実施する。
農業経営基盤強化促進事業費 [農産課]	2,229	本市の中核的農業者である認定農業者の経営改善計画の達成に向けた支援をすることにより、中核的農業者の経営安定化及び育成を図る。 ・農政推進委員会の開催、経営改善計画の認定 ・秦野市認定農業者協議会への補助
「農」の担い手育成支援事業費 [農産課]	5,079	平成24年度に策定した「人・農地プラン」により、国の新規就農総合支援事業の活用による青年就農者の確保や農地集積を促進するとともに、農業後継者の研修に対する支援や「はだの市民農業塾」を中心に多様な農業の担い手の育成確保に取り組む。
地産地消推進事業費 [農産課]	1,033	安全・安心な農産物の安定供給及び地場農産物への消費拡大を目指し、「地産地消プログラム」に基づき生産者や消費者、商工関係者、食育・健康関係者など一体となった幅広い地産地消の普及・定着及び推進を図るための各種事業を実施する。 ・「地産地消推進月間」の開催 ・はだの産農産物応援サポーター制度の充実 ・環境保全型農業の導入・普及及び定着への支援 ・エコファーマーの育成・確保への支援 ・地産地消推進活動支援事業の実施
商店街空き店舗等活用事業費 [商工課]	5,584	商店街の空洞化を防止し、活性化を図るため、商店街区域内の空き店舗を活用して開業する場合、その改装費、賃借料、広告宣伝費の一部を補助する。 審査会への応募をしやすいすることで、市内の空き店舗の活用者を増やすため、補助金交付要綱を改正し、対象を開業前の出店希望者から開業後4か月までの出店者に変更する。
商業活性化事業費 [商工課]	4,942	商店会等が商業活性化のために、実施する販売促進事業について支援する。 また、商店会等へアドバイザーを派遣する制度を実施し、商店街がイベントの見直しや抱える諸問題について自ら考える機会を創出し、魅力と活気ある商店街の形成を図る。
商人魂お役立講座事業費 [商工課]	547	大型店にない個店の魅力である専門性や対面販売による店主と客とのコミュニケーション機能を「講座」を通じて消費者にPRし、新たな顧客獲得の機会を創出するとともに、魅力ある店舗の創出を図る。 また、事業を自立させるため、「講座ルールブック(商人魂の掟)」を作成する。
快適な住まいづくり推進事業費 [商工課]	14,500	秦野産材を使用した住宅の新築・増改築・リフォーム及び一般の住宅リフォームを行う市民に対して助成を行うことにより、秦野産材の消費及び住宅リフォームに係る消費を促し、市内中小企業等の支援と地域経済の活性化を図る。 特に、秦野産材の使用を助成対象とすることで、秦野産材の消費及び市内林業・工務店等関連産業の活性化を促進するとともに、地域森林の整備等を促進し、森林の持つ公益機能の向上を図る。 平成27年度は、より多くの経済効果を促進することを目的に、秦野産材を使用しない住宅リフォームの助成対象経費については、10万円以上から15万円以上へ引き上げる。

環境産業部

	事業名称 [担当課]	事業費 (単位:千円)	事業概要
環境産業部	求職者就職支援事業費 [商工課]	587	厳しい雇用・失業情勢の中、労働需給ミスマッチの解消に向け、求職者のニーズに応じたカウンセリングを実施し、雇用対策の推進と市民サービスの向上を図るとともに、若年者及び高齢者を中心とする求職者全般を対象とした就職支援セミナーを開催し、求職者の早期の雇用促進を図る。 また、ニートや引きこもり状態の若者を就労支援する「西部地域若者サポートステーション」による、出張相談会及び就職に役立つパソコン講座を開催する。
	観光施設維持管理費 [観光課]	29,496	市内の観光地や観光施設等の適切な維持管理に努め、魅力ある観光地の創出を図る。 大倉尾根ルートに所在し、築60年を経て老朽化が著しい「大倉高原山の家」を解体するとともに、建替えに当たり、利用者に配慮した本市の観光振興に資する施設となるよう「大倉高原山の家施設検討懇話会」で検討された内容を踏まえて検討する。
	観光協会補助金 [観光課]	24,659	観光宣伝、観光企画事業、太鼓振興、観光関連団体補助、各種イベントへの後援など、本市観光振興施策のソフト面の取組みを中心に、本市の観光振興を支える一般社団法人秦野市観光協会の団体運営経費・事業経費に対して補助する。 また、秦野駅改札近くに、小田急電鉄株式会社の協力を得て開設する観光案内所を活用し、魅力ある観光地の情報を発信する。
	鶴巻温泉街再活性化事業費 [観光課]	13,438	鶴巻温泉街の再活性化に向けて、公設源泉「つるまき千の湯」の魅力を引き出し、鶴巻温泉をアピールするため、弘法の里湯の敷地内に「足湯」を整備するとともに、平成26年度に整備した「まち歩きコース」と「まち歩きマップ」を組み合わせることで、さらなる誘客を図る。
	【新規】 御師の郷「蓑毛」まち歩きコース整備事業費 [観光課]	1,120	伊勢原市、厚木市とともに推進する平成大山講プロジェクトの取組みとして、御師の郷「蓑毛」まち歩きコースを引き続き整備し、広域での誘客につなげる新たな観光マップの作成や、まち歩きコースの歩道改修、エリア内の花の栽培などに取り組む。
建設部	市道舗装費 [道路管理課]	98,950	老朽化した市道の舗装について、市道7号線など28路線を打ち換え、通行の安全を確保する。
	国庫関連市道舗装費 [道路管理課]	178,800	国の交付金を活用し、老朽化した市道の舗装について、市道6号線等4路線を打ち換え、通行の安全を確保する。
	国庫関連通学路整備工事費 [道路管理課]	35,745	国の交付金を活用し、通学路のカラー舗装や歩道の改修工事を行うことで、通学する児童や生徒の通行の安全を確保する。
	交通安全施設整備等経費 [道路管理課]	49,144	道路反射鏡、ガードレール、道路ライン路面標示、イメージ歩道等の交通安全施設の整備を行い、通行の安全を確保する。
	橋りょう長寿命化・耐震化事業費 [道路管理課]	149,980	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、5橋の修繕設計委託業務と7橋の修繕工事を行う。 また、橋りょう耐震化補強計画に基づき、3橋の耐震補強設計委託業務と5橋の耐震補強工事を行う。
	歩道設置事業費 [道路整備課]	20,603	歩道設置重点路線である市道816号線など2路線の整備を行う。
	国庫関連歩道設置事業費 [道路整備課]	264,356	国の交付金を活用し、市道9号線等3路線の歩道の整備を行う。 ・整備内容 工事延長 L=265m 用地買収 A=313㎡ 物件補償 16件 委託料 1式
	市道改良事業費 [道路整備課]	195,652	市道8号線等15路線の市道の改良を行う。 ・整備内容 工事延長 L=399m 用地買収 A=398㎡ 物件補償 13件 委託料 1式
	国庫関連市道改良事業費 [道路整備課]	259,495	国の交付金を活用し、市道75号線など4路線の市道の改良を行う。 ・整備内容 工事延長 L=550m 用地買収 A=631㎡ 物件補償 9件 委託料 1式
	クリーンセンター周辺環境整備事業費 [クリーンセンター周辺環境整備担当、道路整備課]	104,890	クリーンセンター建設に伴い、地元自治会と締結した協定書に基づき、クリーンセンター周辺の環境整備を行う。 ・整備内容 工事延長 L=36m

	事業名称 [担当課]	事業費 (単位:千円)	事業概要
建設部	橋りょう新設改良事業費 [道路整備課]	14,200	矢ヶ瀧橋の架け替えをするための設計委託を行う。 ・整備内容 委託料 1式
	カルチャーパーク再編整備事業費 [公園課]	956,470	平成27年度の完成を目指し、広場や園路の整備を行うとともに、駐車場の多目的広場化、施設のバリアフリー化、管理事務所の建設などの工事を中央運動公園で行う。
	【新規】 定住化促進住宅事業費 [建築住宅課]	149,180	人口減少対策の一環として、子育て世帯及び若年夫婦世帯を対象とした定住化促進住宅として活用するため、平成26年度に取得した既存民間共同住宅の改修を行う。 平成27年度は、全面改修設計委託及び改修工事を行う。
都市部	まちづくり推進経費 [まちづくり推進課]	43,462	秦野駅前通り(県道705号)周辺地区において、拠点形成施設の実現に向けた検討を進めるとともに、地域まちづくり組織の支援を行う。 また、社会資本総合整備計画に基づき、大秦ショッピングセンターの建替えに伴う事業費補助をするとともに、秦野駅北口周辺地区における関連事業の実施に向けた庁内進行管理・調整を行う。
	秦野駅南部(今泉地区)土地区画 整理事業費 [まちづくり推進課]	154,545	組合施行の秦野駅南部(今泉地区)土地区画整理事業の支援及び都市計画道路沿道区域の事業化を推進する。 ・秦野駅南部(今泉荒井)土地区画整理組合への事業費補助 ・都市計画道路沿道区域換地設計準備委託業務等
	鶴巻温泉駅南口周辺整備事業費 [まちづくり推進課]	306,609	駅前広場及び県道立体横断施設等の整備工事に着手するとともに、小田急電鉄株式会社と協力して駅施設(南口橋上改札口等)の整備に着手する。 ・駅前広場整備 擁壁工事 ・広場周辺整備 宅地造成工事 A=281㎡ ・県道立体横断施設等整備 基礎工事
	公共交通推進事業費 [公共交通推進課]	15,608	公共交通の維持・確保に努めるとともに、持続可能な公共交通を目指して、乗合タクシー事業の支援を行う。 また、鉄道を補完する交通として、高速バス路線の拡充を図る。
	建築物耐震改修等補助事業費 [建築指導課]	24,753	旧耐震基準で建築された建築物に対する耐震診断等への補助事業を、分譲マンションへと拡充するとともに、「耐震改修促進法」の改正により、耐震診断結果の報告が義務付けられている大規模建築物に対し、耐震診断への補助制度を創設することで、建築物の耐震化の促進を図る。 ・木造建築物耐震診断、補強設計及び改修工事補助 ・分譲マンション耐震診断補助 ・大規模建築物耐震診断補助
下水道部	水路整備事業費 [下水道河川整備課、下水道施設課]	37,850	浸食による法面崩壊の防止や浸水の解消を図り、安全・安心の生活環境を守るための水路整備を行う。 ・水路整備工事(堀水路、今泉芹沢水路、震生湖排水管) ・物件補償
	【新規】 河川改修事業費 [下水道河川整備課]	4,500	治水機能の増進を図り、安全・安心の生活環境を守るための河川整備を行う。 ・河川改修工事(準用河川室川) ・測量委託(大根川)
議会事務局	会議録・議会だより発行費 [議会事務局]	14,485	議会の活動内容を市民に周知するため、年4回「はだの議会だより」を発行する。平成26年度までは、3月定例会のみを8ページ(その他の号は6ページ)としていたが、全ての号を8ページとし、伝える情報量を増やすとともに、内容についても、より市民が手に取り、読んでみたくなる紙面へ工夫する。
	議会映像配信システム運営費 [議会事務局]	8,703	議会や市政に対する市民の関心を深めるため、インターネットにより本会議での政策決定過程を生中継するとともに、録画映像を公開する。また、多くの市民等が視聴できるよう、新たにスマートフォンやタブレット向けの配信サービスを開始する。

事業名称 [担当課]	事業費 (単位:千円)	事業概要
小・中・幼施設改修事業費(小学校給食設備等維持管理費を含む。) [教育総務課、学校教育課] (小学校費、中学校費、幼稚園費に計上)	341,660	学校施設の長寿命化を図るとともに、安全・安心な学習環境を確保するため、躯体維持、機能維持、給食調理室等の改修を実施する。 ・南小学校外壁塗装等工事 ・西、南が丘及び堀川小学校屋内運動場照明設備更新等工事 ・末広小学校外壁塗装等工事、内部改修等工事及び外構等整備工事 ・鶴巻小学校受変電設備更新等工事 ・南、鶴巻中学校屋内運動場照明設備更新等工事 ・広畑、末広小学校給食室等改修工事 ・上小学校小荷物専用昇降機改修工事 ・南小学校給食室換気扇送風機等交換工事 ・洪沢中学校公共下水道接続等工事 ・鶴巻中学校外壁塗装等工事 ・本町中学校格技室陸屋根防水等工事 ・本町幼稚園外壁塗装等工事、園庭整備等工事 ・東幼稚園放送設備・インターホン設備工事 ・しぶさわこども園整備工事
小・中学校教育費 [学校教育課] (小学校費、中学校費に計上)	105,947	小・中学校教育に必要な教材・教具、学校図書補助員の配置等教育環境を整備し、教育活動の充実を図る。 小学校は、教科書の採択替に伴い、教師用教科書、指導書及び掛図を購入する。
小・中学校ICT環境整備事業費 [学校教育課] (小学校費、中学校費に計上)	83,775	学校における情報化を推進し、情報化社会に対応できる児童・生徒の育成を目指した教育を実施するとともに、情報化社会に対応した教材作成、校務処理の効率化等教育活動の向上を図る。
いじめ・不登校対策事業費 [教育指導課]	7,011	いじめ、暴力行為などの問題行動や不登校に対し、学校、教育委員会、関係機関等が連携して、未然防止、緊急対応、事後指導の各段階において、適切な対策を推進するとともに、不登校対策の早期対応のために専門的な判断のできる臨床心理士をケース会議等に派遣する。
問題行動等対策指導助手派遣事業費 [教育指導課]	6,923	学習事項の理解及び定着や、基本的な生活習慣の形成等を図るため、教科指導、生活指導を支援するとともに、問題行動等の未然防止及び対応の補助に資するために指導助手を派遣する。 平成27年度は、指導助手を2人増員し6人とする。
【新規】 コミュニティ・スクール研究実践事業費 [教育指導課]	2,232	人口減少対策の「出産・子育て施策の推進」として、地域に開かれた学校づくり及び地域で子どもを育てる環境づくりを図るため、新たにコミュニティ・スクール制度を導入し、保護者や地域住民の参画を得ながら学校運営の改善や学校支援の充実に取り組む。
小・中学校教育指導助手派遣事業費 [教育指導課] (小学校費、中学校費に計上)	54,754	児童・生徒の基礎・基本的事項の理解及び定着、基本的な生活習慣の形成、学校への適応力を高めるとともに、通常級に在籍する支援を必要とする児童・生徒に対して適切な指導を行うため、小学校に49人、中学校に3人の教育指導助手を派遣する。
特別支援学級介助員経費 [教育指導課]	45,768	特別支援学級に在籍する児童・生徒の学習活動の補助、休み時間の安全確保、学校行事等の引率、衣服の着脱等の介助のため、43人の介助員を配置する。
幼小中一貫教育研究事業費 [教育研究所]	4,641	子どもの多様な資質や能力を伸ばす系統的、継続的な学習を実践するとともに、連続性のある心の教育や生活指導を進めながら、子ども一人ひとりの教育ニーズに応じた教育支援を行うため、幼小中一貫教育の研究を進める。児童の学力向上を図り、小学校から中学校への学習形態の円滑な移行の手立てとするため、新たに小学校高学年における教科担当制など、指導体制及び指導方法の研究を行う。
市史資料保管活用費 [生涯学習課]	6,213	本市の歴史的発展過程を所蔵資料を通じて市民に紹介し、市民の郷土意識を高めるとともに、資料の収集保存を行い、後世に継承する。 市制施行60周年を記念し、大津雲山作品展ほか3つの記念事業を実施する。
各公民館営繕工事費 [生涯学習課]	24,500	公民館について、安全で快適な環境を維持するため、施設及び設備の改修工事を実施する。 ・大根公民館調理室改修工事 ・本町公民館ディスプレイ設置工事 ・南公民館トイレ改修工事 ・各公民館忠魂碑跡地整備工事
郷土文学資料収集等経費 [図書館]	670	郷土文学資料等の収集等により、郷土の文学遺産等の地域資源の活用に取り組む中で、市制施行60周年記念事業(図書館開館30周年記念事業)として、講演会、企画展示等の実施を通じて、市民の生涯学習活動の充実に努める。

教育部

事業名称 [担当課]		事業費 (単位:千円)	事業概要
消防本部	消防創立50周年記念事業費 [消防総務課]	1,730	秦野消防の現勢を広く市民に公開するとともに、消防関係者と50年を振り返り、今後の消防防災力の推進や啓発を図るため、記念式典を実施する。
	消防団車庫待機室整備事業費 [消防総務課]	59,470	地域防災の拠点である消防団車庫待機室の建替えを行い、消防団活動の充実を図る。 ・2分団3部(大秦町地内) ・4分団2部(羽根地内)
	消防施設維持補修事業費 [消防総務課、警防対策課]	23,605	防災・災害時の拠点となる消防庁舎及び消防団車庫待機室等の適切な維持管理を行う。 ・本署屋外訓練塔及び屋外訓練場舗装の改修工事 ・南分署空調設備改修工事
	メディカルコントロール事業費 [警防対策課]	5,272	緊急度・重症度の高い傷病者の病院前救護を適切に行い、救命率の向上を図るため、気管挿管認定救急救命士を育成するとともに、救急救命士を病院研修等に派遣し、救急処置拡大等に対応できる体制を整え、救急高度化を推進する。
	新型インフルエンザ等対策事業費 [警防対策課]	2,329	「新型インフルエンザ対策に係る秦野市消防本部業務継続計画」に定める感染防止資器材の備蓄計画に基づき、発生後では入手困難となる資器材の整備を図る。
	防火水槽整備事業費 [警防対策課]	24,500	防火水槽の不足している地域及び消火栓に偏る地域に耐震性貯水槽を整備し、消防防災力の充実強化を図る。 ・40立方メートル級耐震性貯水槽 2基(渋沢一丁目、曲松一丁目)
	住宅等防火対策経費 [予防課]	677	一般住宅から死傷者をなくすため、住宅用防火対策を推進し、設置義務化された住宅用火災警報器について、引き続き設置促進を図る。
	消防救急無線デジタル化整備事業費 [情報指令課]	202,876	現在、使用中のアナログ無線設備・機器の全てについて、デジタル無線へ更新する。 ・基地局2局(消防本部及び鶴巻分署) 基地局無線設備4台 (消防本部及び鶴巻分署に活動波・救急波各1台) ・移動局82基(車載及び携帯)

○各部局の主な仕事(課等名は、平成26年度末現在のものです)

部局名	課等名	主な仕事
政策部	企画課	政策の総合的企画・調整、総合計画、土地利用の総合調整、大学との事業提携、議会の総合窓口、広域行政、権限移譲
	文書法制課	条例、規則などの審査・公布・公表、情報公開、個人情報保護、文書の收受・配付、完結文書の保存
	行政経営課	行財政改革の総括、行政組織、職員定数、行政評価、統計
	情報システム課	情報化の推進、電子計算業務
	公共施設再配置推進課	公共施設の効率的な管理運営、適正配置を図るための計画の推進
	検査担当	公共工事・委託業務の検査
	新東名周辺整備担当	新東名整備に関連する周辺土地利用の調整
市長室	秘書課	市長や副市長の秘書、ほう賞や表彰
	広報課	「広報はだの」の編集発行、ホームページの更新・管理、記者会見
	人事課	職員の任免・配置(臨職・非常勤含む。)、服務、人事評価、給与、研修、健康管理
財務部	財政課	予算、決算、起債、地方交付税など財務の総合調整
	財産管理課	公有財産の管理や処分、市庁舎の維持管理、庁用車両の運行管理、行政区域・字区域の管理、環境管理システムの運用、土地開発公社との連絡調整
	契約課	公共工事・委託業務・物品調達などの入札・契約事務の統括管理
	市民税課	市税制度の総括、市県民税・軽自動車税・法人市民税・市たばこ税・入湯税の賦課、固定資産評価審査委員会の運営、市県民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税などの税の収納管理
	資産税課	固定資産税、都市計画税の賦課、固定資産課税台帳の閲覧
	債権回収課	市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税などの税及び保育料等の市公共料金の徴収、納税相談、訪問催告や文書催告など滞納者への対応
くらし安心部	市民自治振興課	市民活動の推進、自治会組織との連絡調整・支援、地縁団体の法人化、市民の日、文化振興、外国籍市民の支援、姉妹都市などの都市交流、平和行政
	文化会館	施設利用業務、文化芸術事業
	戸籍住民課	住民票、印鑑証明、戸籍証明書の交付、住民異動・戸籍等の届出、外国人登録、連絡所(11か所)
	広聴相談課	地区別市政懇談会の実施、陳情・要望の受付、市民相談、消費生活相談
	人権推進課	人権啓発事業、男女共同参画、社会を明るくする運動、人権擁護委員、保護司、更生保護女性会、人権相談、女性相談、ほうらい会館、ほうらい児童館
	防災課	災害対策の企画・調整、地域防災計画の策定、総合防災訓練・防災思想の普及、自主防災組織の育成指導
	くらし安全課	防犯対策、交通安全対策、市営自転車駐車場の管理運営、放置自転車対策、危機管理対策

部局名	課等名	主な仕事
福祉部	地域福祉課	民生・児童委員、日赤募金、小災害被災者援護、戦没者の遺族などの援護、保健福祉センター、東日本大震災に係る避難者への支援
	生活福祉課	生活保護法による保護の実施及び自立助長、離職者住宅確保のための住宅支援給付、行旅病人・死亡人対応、行旅人旅費支給、中国残留邦人支援
	障害福祉課	障害福祉サービス、地域生活支援事業、自立支援医療の給付
	高齢介護課	生きがいつくり、介護予防、地域高齢者支援センター（包括支援センター）の統括、広畑ふれあいプラザ、介護保険被保険者の資格管理、介護保険の要介護認定業務、介護保険料の賦課・徴収、保険給付
	国保年金課	国民健康保険の資格得喪、国民健康保険税の賦課、保険給付、後期高齢者医療制度の資格・給付に係る窓口業務、保険料の徴収及び納付相談、国民年金被保険者の資格得喪、保険料免除申請、老齢福祉年金、国民年金受給相談
こども健康部	保育課	保育園、児童ホーム、子育て支援センター「ぼけっと21」、ファミリー・サポート・センター、コミュニティ保育
	健康子育て課	児童手当、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成、小児医療費助成、母子世帯等自立助成、ひとり親家庭等の相談、食育の普及と推進、母子保健、予防接種、児童虐待相談、児童・青少年相談
	こども育成課	子ども・青少年健全育成指導・啓発、青少年団体育成、青少年問題協議会、児童館、青少年指導員、青少年相談員、青少年施設管理・運営
	健康づくり課	健康はだの21、災害時医療対策、献血事業、中野健康センター、薬物乱用防止、墓地等の経営、狂犬病予防等、専用水道等、健康増進事業、健康診査・がん検診、感染症予防、自殺予防対策
	スポーツ振興課	スポーツ・レクリエーション事業の開催、生涯スポーツの推進、各種スポーツ団体の育成、スポーツ施設の維持管理
環境産業部	環境保全課	環境基本計画の推進、地球温暖化対策、野生鳥獣の保護や愛護、公害防止対策、地下水保全対策、緑化の推進・緑の保全、くずはの広場、自然観察の森
	清掃事業所	ごみと資源物の収集・処理、粗大ごみ電話受付・自己搬入、動物の死体処理、ごみ減量・資源化の推進、美化推進、一般廃棄物収集運搬と処分業の許可、し尿処理、不用品交換
	森林づくり課	市民参加の森林づくり、森林・里山の有効活用、里山ふれあいセンター、林業振興、財産区、農道や農業用水路の調査・計画・整備・維持補修など、土地改良事業の推進や指導、林道の管理・整備
	農産課	都市農業振興施策の推進、特産振興、園芸畜産振興、農地の保全・確保対策、市民の農業参画の推進、鳥獣による農作物被害防除対策、地産地消の推進
	商工課	商工業振興、中小企業者への支援、商店街活性化への支援、勤労者の福利厚生
	観光課	観光振興、各種観光イベントの実施・支援、観光協会との連絡調整・支援、弘法の里湯
	クリーンセンター周辺環境整備担当	クリーンセンター周辺の環境整備
建設部	道路管理課	市道の認定、道路占用許可、駅前広場の管理、道路境界確定、道路台帳整備、道路・橋りょうの維持補修、災害復旧、通学路の整備、道路安全施設の整備・管理
	道路整備課	都市計画道路の整備、道路・橋りょうの新設及び改良、一般市道用地の取得、補償の交渉及び契約、道路後退
	公園課	公園内行為・公園占用・公園施設設置の許可、公園や緑地の整備や維持・管理、公園愛護会・公園里親制度の手続
	建築住宅課	市有建築物の工事設計及び監理監督、市営住宅の維持管理及び家賃等の徴収
	国県事業推進課	国・県道などの整備促進、関係諸機関との連絡調整
	高規格道路推進担当	高規格道路対策事務

部局名	課等名	主な仕事
都市部	まちづくり推進課	都市計画、景観まちづくり、区画整理指導、市街地整備、住居表示
	公共交通推進課	都市交通施策、公共交通の輸送力増強・利便性の向上・利用促進、地域公共交通会議、交通スリム化施策の実施
	開発指導課	都市計画法の開発許可、まちづくり条例による環境創出行為に係る事務、土地埋立て等の規制に関する条例の許可
	建築指導課	建築基準法及び建築基準法に関する条例等の確認審査・検査・許認可、長期優良住宅の認定、低炭素建築物の認定、耐震改修等補助事業、屋外広告物の許可
下水道部	下水道総務課	下水道使用料賦課徴収、排水設備の設置許可、小型合併浄化槽の設置補助、受益者負担金の賦課徴収、供用開始の告示
	下水道河川整備課	下水道事業の認可手続、公共下水道(汚水・雨水)整備工事の設計施工管理、水路などの整備
	下水道施設課	浄水管理センター、鶴巻中継ポンプ場及び大根川ポンプ場の維持管理、水質管理、事業場排水の規制・指導、排水設備の検査、準用河川や水路などの維持管理、汚水・雨水管きよの維持管理
行政委員会等	会計課	収入及び支出命令の審査、現金等の出納及び保管
	議会事務局	本会議、委員会などの議事運営、請願・陳情の受理、「議会だより」の発行
	農業委員会事務局	農地の振興対策や利用調整、農業者年金、農地法に関する事務、「農業委員会だより」の発行
	監査事務局	行政及び財務に関する事務の執行などの監査、検査及び審査
	選挙管理委員会事務局	選挙の執行管理、選挙人名簿、在外選挙人名簿の調整、明るい選挙推進のための啓発
教育部	教育総務課	教育委員会会議、事務局など職員人事(県費負担職員を除く。)、幼稚園・学校の財産・施設の維持管理
	学校教育課	学級編制、教職員人事、通学区域、児童・生徒の就学手続、就学援助、私立幼稚園就園奨励補助金、保健、給食
	教育指導課	教育課程・学校運営への指導や助言、教科など指導、教職員研修、特別支援教育
	教育研究所	学校教育の調査・研究、教職員研修、不登校児童・生徒の支援・援助
	生涯学習課	社会教育・生涯学習の振興、社会教育・生涯学習施設の管理運営、人権教育・啓発、文化財調査・保存・啓発、市史資料の保存・管理
	図書館	図書館の管理運営、図書館資料の収集・整理・閲覧及び貸出、読書案内及び調査研究活動等への支援、郷土資料の保存・活用、公民館及び学校等との連携、読書の普及推進
消防本部	消防総務課	消防事業の企画・推進・調整、人事・教育や職員研修、庁舎や消防施設の維持管理、消防団庶務、消防団員の教育訓練・福利厚生、消防団施設の維持管理、消防儀式
	警防対策課	消防危機管理対策、消防計画、消防車両・装備品、消防水利施設整備、メディカルコントロール体制の整備、救急救命教育・講習、救急救命認定施設表示制度、医療機関との連携
	予防課	防火安全思想の普及・啓発、住宅防火対策、消防用設備の設置指導検査、火災原因調査、防火対象物・危険物施設などの査察や違反処理、煙火消費の許可・特定供給設備などの許可事務など
	情報指令課	通信施設の管理運用、配備計画、緊急伝達システムの管理運用、消防指令管制、通信・消防のAの運用や研究、災害情報や気象情報の収集伝達、火災警報発令、消防広報
	警備第一課・二課	消防署の事業計画・調整、火災・救急・救助の災害活動、水防計画、防火対象物の立入検査、火災予防条例に基づく届出の受理、火災原因調査、消防戦術の研究
水道局	水道業務課	水道事業経営の総合調整、財産・資材管理、地下水量の保全、ペットボトル飲料水の製造販売、業務状況の公表、上下水道料金の徴収
	水道施設課	水道施設の拡張・耐震化や維持管理、漏水対策、水道利用加入金の徴収、給水申込み、量水器の取替え